

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	災害時庁舎機能維持事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	大規模災害時、庁舎が使用不能となり屋外に災害対策本部を設置した場合等災害対策活動に必要となる電源設備等を整備する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠(法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程				
7	関連財務オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.20	
1	要した経費(見込)	従事職員	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年		
			人件費(A)	1,516	1,504	1,518			
		決算額	歳出(B)	305	3,642	11,996		千円	
			歳入(C)	国・府支出金	0	0			0
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	0	0			0
		事業総経費(A)+(B)	1,821	5,146	13,514				
市負担分(A)+(B)-(C)	1,821	5,146	13,514						

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	備蓄非常食の更新	食	0	0	16,200	18,000	-
		非常用トイレの購入	個	0	3,000	5,000	-	-
		発電機用カセットボンベの購入	本	0	1,824	0	-	-
		非常用配線新設工事	件	305	-	-	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人命救助の観点から、災害発生からの「72時間」は庁舎の非常用発電機を稼働する必要があるため、市役所本館、合同庁舎の非常用発電機燃料タンクまで燃料給油を行うために配管整備を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	6,127	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	2	暴力団排除条例関係事務事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	暴力団等による不当な行為その他暴力団等を利する行為を防止し、社会全体で暴力団等の排除を推進し、もって市民生活の安全と平穏を確保するとともに、社会経済活動の健全な発展に寄与することを目的とする。 ・不当要求者に対し、【市庁舎からの退去命令に関する事務要領】に基づき、適正な運用を図る。 ・各課の苦情対応について、特に「退去命令の対象となる者」に対する窓口業務の円滑化を図る。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10		0.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		758	752	759	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		758	752	759		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		758	752	759			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		警察からの情報提供	件	0	0	0	-	-
		行政対象暴力対策連絡協議会・講習会の開催	回	-	-	-	-	-
		さすまた講習会の開催	回	0	0	0	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		5	庁舎へのLED導入事業		一般会計	総務係	H24	R6
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	6	心がけから行動へみんなで作る環境にやさしいまち				
		施策	6-3	ライフスタイルの見直しで低炭素なまちをめざす				
		取組	6-3-2	再生可能エネルギー・省エネルギー設備の導入促進				
3	目的及び概要	庁舎の省エネルギー化を推進するため、年次的にLED照明設備等を導入する。						
4	実施形態		職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120106庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30		0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,274	2,256	0	千円	
		歳 出 (B)		4,147	2,596	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		6,421	4,852	0		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		6,421	4,852	0		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		本庁舎業務完了割合	%	95	97	97	97	97
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
6	公用車管理運営事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	各課が効率的に事務を執行できるよう、適正な軽自動車を配備する。 また、事故を抑制するために、安全性能を備えた軽自動車を配備するとともに、交通事故防止研修を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-				
7	関連財務 オンライン事業	120117 車両管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	7.20	7.20	7.20	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		54,576	54,144	54,648	千円	
		歳出 (B)		15,872	16,392	15,890		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	66	58		8
		事業総経費 (A) + (B)		70,448	70,536	70,538		
市負担分 (A) + (B) - (C)		70,382	70,478	70,530				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		公用車・軽自動車・単車配車件数	件	8,158	8,459	9,305	-	-
		コメンタリー運転研修	回	6	12	12	12	12
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
7	電力入札導入事業	一般会計	総務係	H25	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
	取組 7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安価な電力調達による経費削減を図るため、電力入札を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	電気事業法				
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.10	0.00	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			2,274	752	0	千円
			歳 出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
事業総経費 (A) + (B)			2,274	752	0				
市負担分 (A) + (B) - (C)			2,274	752	0				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		電気需給対象施設数【高圧】	施設	80	0	0	-	84	
		電気需給対象施設数【低圧】	施設	138	0	0	-	152	
		電気需給対象設備数【低圧】	設備	47	0	0	-	50	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		8	庁舎内行政財産の目的外使用許可事務		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	総務課が所管する行政財産への目的外使用許可申請を受け、使用の妥当性を考慮したうえで使用許可を行う。また、その使用料を徴収する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.20		0.20
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		2,274	1,504	1,518	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	22,008	20,867	23,864		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,274	1,504	1,518		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-19,734	-19,363	-22,346		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		許可件数	件	28	27	26	28	25
		自動販売機設置使用料	千円	13,206	13,206	13,449	13,449	13,600
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		9	ガス入札導入事業		一般会計	総務係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安価なガス調達による経費削減を図るため、ガス入札を実施する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	ガス事業法						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10	0.00
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)	1,516	752	0	千円	
		歳 出 (B)	0	0	0		
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0		0
			使用料・手数料等	0	0		0
			その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)	1,516	752	0		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	1,516	752	0		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ガス供給対象施設数	施設	99	0	0	-	108
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
10	庁議運営事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組 7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	市政の基本方針、重要施策等を審議、策定するとともに、各部局、機関相互の総合調整を図るために、週1回特別職・部長級以上で庁議を開催する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市政策推進会議設置規則				
7	関連財務 オンライン事業	-				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.30	0.30	0.30	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		2,274	2,256	2,277	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		歳 入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		2,274	2,256	2,277		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,274	2,256	2,277		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		庁議開催回数	回	52	50	49	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	11	共通経費支払事務事業		一般会計	総務係 統計係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	共通経費である庁舎の光熱水費、通信運搬費の適正な管理・支払い業務を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.10	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.30	0.00			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,032	1,577	3,036	千円	
		歳 出 (B)		109,912	141,570	117,645		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		112,944	143,147	120,681		
市負担分 (A) + (B) - (C)		112,944	143,147	120,681				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		支出伝票枚数	枚	252	252	243	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
12	庁舎消防計画・防火（避難）訓練事業	一般会計	総務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-1	災害への備えを充実させる				
	取組 4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	火災・地震等の災害時に来庁者及び職員の安全を確保することができる体制を作るため、庁舎に勤務する職員が参加して、避難・通報・消火等の訓練を実施する。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	消防法、茨木市庁舎防火・防災管理規程				
7	関連財務 オンライン事業	120116 庁舎等管理事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	0.10	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			758	752	759	千円
			歳 出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金		0	0	0	
				使用料・手数料等		0	0	0	
				その他		0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)			758	752	759	
市負担分 (A) + (B) - (C)			758	752	759				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		避難等訓練実施回数	回	2	2	2	2	2	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		13	庁舎等管理事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	円滑な庁舎管理業務を目的として、庁舎管理業務における各専門業者と業務委託契約を締結し、保守等の業務を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.80	0.80	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		6,064	6,016	6,072	千円
		歳 出 (B)		335,788	335,905	338,612	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		341,852	341,921	344,684	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		341,852	341,921	344,684	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		契約締結件数	件	9	11	16	10	5
		長期継続契約	件	4	4	8	9	4
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和5年度から6年度にかけて、市庁舎維持管理経費適正化等支援業務において、委託業務の仕様適正化による費用削減、業務の包括化を行っている。						
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		14	庁舎の保守管理（修繕・営繕・維持・設備等）事業		一般会計	総務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-4	公共施設等の計画的な保全・更新と資産の有効活用				
3	目的及び概要	庁舎の利用に支障が出ないよう、日々の点検等により、庁舎設備等の不備を修繕する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120116庁舎等管理事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.00	1.00	1.00	人/年
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,580	7,520	7,590	千円	
		歳 出 (B)		72,986	75,921	55,991		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	751		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		80,566	83,441	63,581		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		80,566	82,690	63,581		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		修繕件数	件	81	72	92	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	南館3階、9階の和式便器の洋式化を行った。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	3,080	改善・見直しによる節減経費 (千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		15	文書管理事務事業		一般会計	総務係 統計係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	市の文書を適正に管理するため、公印の管理、複合機及び印刷機の管理、文書及び郵便物の受領や発送、庁内の文書の管理及び審査、統合型文書管理システムの保守・運用等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市文書管理規則、茨木市保存文書区分標準細則、茨木市公印規程						
7	関連財務 オンライン事業	120107文書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.45	1.45		1.45	
				会計年度任用職員	1.00	1.20	0.90	人/年	
		人件費 (A)		13,771	14,204	13,607	千円		
		歳 出 (B)		10,415	10,343	13,605			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0			0
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	0	0			0
		事業総経費 (A) + (B)		24,186	24,547	27,212			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		24,186	24,547	27,212			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度	
						実績	目標	目標	
		発送郵便物件数	件	3,179,604	3,206,092	2,506,211	-	-	
		発送府庁便件数	件	7,134	6,980	6,250	-	-	
		收受書留件数	件	21,480	19,465	17,163	-	-	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	16	基幹統計調査事業		一般会計	統計係	S22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	国、地方公共団体の施策展開の基礎資料や、民間企業・大学等の研究機関への提供情報となる正確な統計データを得るため、国の委託を受け、市経由の統計調査を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計法						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.00	3.00	
		会計年度任用職員	1.14	0.04	0.14		
	決算額	人件費 (A)		25,909	22,670	23,175	千円
		歳 出 (B)		6,152	3,008	9,888	
		歳入 (C)	国・府支出金	9,449	3,418	10,722	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		32,061	25,678	33,063	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,612	22,260	22,341	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		調査実施回数	回	1	1	1	1	2
		延べ調査対象数	件	11,452	6,434	19,654	18,619	3,401
		延べ調査員数	人	106	34	106	117	88
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	統計調査への回答方法について、「オンライン回答」の周知・啓発を図ることにより、調査客体や調査員の負担軽減に努めた。また、調査員への回答状況に関する情報提供を、専用システムを介した方法にすることで通信運搬費の削減に努めた。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	46	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	17	統計調査員確保・研修事業	一般会計	統計係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-1	計画的な政策の推進			
3	目的及び概要	調査員の選任を円滑に進めるため、登録希望者を募り、できるだけ多くの調査員を確保する。また、調査員の資質向上を図るため、登録調査員に対する研修を行う。さらに、各調査員の調査経歴を管理し、各種表彰等の推薦を行う。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	統計調査員確保対策事業委託要綱、大阪府統計調査員確保対策事業委託要綱、茨木市登録調査員制度要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位
	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20	0.20	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		1,516	1,504	1,518	千円
		歳出 (B)		2	27	39	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	1	26	
	使用料・手数料等			0	0	0	
	その他			0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		1,518	1,531	1,557		
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,517	1,505	1,524			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標
		登録調査員数	人	397	336	283	351
		統計調査研究会会員数	人	25	25	-	-
		研修実施回数	回	0	0	1	2
	その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別	改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		18	統計情報提供事業		一般会計	統計係	S37	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-1	計画的な政策の推進				
3	目的及び概要	市民・事業者・関係課が必要とする統計情報を速やかに入手できるようにするため、各種統計情報のホームページへの掲載や、茨木市統計書の作成、市政刊行物等の写しの交付等を行うほか、統計に関する個別の照会にも対応する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例						
7	関連財務 オンライン事業	120802 統計調査事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.25	0.25		0.25
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,895	1,880	1,898	千円	
		歳 出 (B)		22	17	16		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,917	1,897	1,914		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,917	1,897	1,914		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		ホームページの更新	回	15	17	15	15	16
		茨木市統計書の作成	回	1	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	茨木市統計書の配布数を見直したことで経費の削減を行った。						
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	1		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		600	古紙売払い事業		一般会計	総務係	H19	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	資源の有効活用に資するとともに、売却益を市の財源とするため、庁内から排出される古紙を集荷し、再生資源として古紙回収業者に売却する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市財務規則						
7	関連財務 オンライン事業	120114 会計室事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.10		0.10
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		1,516	752	759	千円
			歳 出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	194	275	227	
		事業総経費 (A) + (B)		1,516	752	759		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,322	477	532		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		古紙売却数量	kg	58,190	51,310	52,390	58,060	-
その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		19	防災行政無線等運用事業		一般会計	安全管理係	S61	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時の迅速かつ確実な情報伝達及び伝達手段の多重化を目的として、平成24年度から屋外拡声器付き子局の整備を含めた防災行政無線の再構築及び全国瞬時警報システム（J-ALERT）自動起動装置の導入を行い、防災訓練での放送等を通じた保守、運用を行っている。						
4	実施形態	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)		
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防災行政無線運用規則						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業、120211防災行政無線等整備事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.11	0.11	
		会計年度任用職員	0.11	0.00	0.00		
		人件費 (A)		1,140	827	3,036	千円
		歳 出 (B)		9,882	8,144	16,333	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,022	8,971	19,369	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,022	8,971	19,369	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		防災行政無線の保守点検	回	1	1	1	1	1
		屋外拡声子局の増設	基	0	0	1	1	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	既存の屋外拡声器付き子局を整備後に開発された新規大規模住宅開発地域のうち音達範囲外の地域である彩都やまぶき地区に屋外屋外拡声器付き子局を増設し、災害時の情報伝達能力が向上した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	8,250	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		21	自主防災組織運営育成事業		一般会計	地域防災係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	発災直後の救急・救助活動や、避難所における組織的な運営などにおいては、地域防災の主役として住民による助け合いの活動が重要であり、住民の力を積極的に活かした、市域全体での防災体制を構築する必要がある。そのため、自主防災組織の未結成地域には結成への働きかけを行うとともに、自主防災組織の活動を支援し育成を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120204自主防災資機材購入事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.37	1.24		1.24
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		決算額	人件費 (A)		10,385	9,325	9,412	千円
			歳 出 (B)		1,292	3,760	2,418	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	1,200	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,677	13,085	11,830		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,677	11,885	11,830		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		自主防災組織の結成数	組織	30	30	29	31	30
		自主防災リーダー育成事業の実施	回	0	1	1	1	1
		自主防災組織補助制度の実績	件	23	40	37	50	50
		防災士部会	件	1	3	2	3	3
		自主防災組織の未結成地域での研修会・訓練	回	0	1	1	1	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	自主防災組織未結成地域の訓練において、企画段階から支援したことにより効果的な実施と組織的な活動が必要であることを認識してもらった機会となった。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		22	災害用備蓄品増強更新事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	備蓄体制を拡充するため、岩倉公園を新たな拠点にするとともに、全避難所に収納保管庫を設置する。(※避難所75か所の内、36か所には既に設置済みのため新たに39か所に設置する。) また、既設の各備蓄拠点の非常食、毛布の更新及び耐震化措置等を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業 120205 災害応急対策事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.94	0.88		1.04	人/年
		会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		7,125	6,618	7,894	千円		
		歳 出 (B)		23,352	4,049	7,706			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金		0		0	0
				使用料・手数料等		0		0	0
				その他		0		0	0
		事業総経費 (A) + (B)		30,477	10,667	15,600			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		30,477	10,667	15,600			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		アルファ化米 (定期更新)	施設	18	18	19	18	18
		粉ミルク (定期更新)	施設	11	11	11	11	11
		災害用備蓄水 (定期更新)	施設	25	0	25	25	25
								0
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 避難所要員の作業効率を上げるため、1避難所要員に1個ヘッドライトを購入した。(225個) 避難経路の確保のため1避難所あたり1台LEDライトを備蓄しているが、簡易トイレ、感染者用、親子・乳幼児用の居室に各1台、さらに小中学校には、その他避難所内の移動時の幅広い用途に2台追加備蓄した。(392台) 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	2,944	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		23	防災情報システム等保守事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	気象情報等を収集するため、防災気象情報等提供業務を委託するとともに、情報伝達を迅速に行うため、防災情報WEBページ、クラウド型防災情報システム、茨木市地図情報サイトの保守を委託している。また、災害情報の入手が困難な方を対象に、災害情報自動配信サービスを実施している。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市地域防災計画、防災基本計画						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.48	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		3,638	3,610	2,505	千円
		歳 出 (B)		8,109	5,880	6,375	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		11,747	9,490	8,880	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		11,747	9,490	8,880	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		クラウド型防災情報システムの運用	式	1	1	1	1	1
		ホームページ用地図情報提供システム	式	1	1	1	1	1
		防災気象情報等提供システム	式	1	0	0	0	0
		防災気象情報等提供WEBサイト	式	1	1	1	1	1
		災害情報自動配信サービス登録者	件	162	179	193	400	400
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	24	防災訓練実施事業	一般会計	防災政策係 地域防災係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-2	防災意識の高揚			
3	目的及び概要	住民及び職員の防災意識の向上と災害対応能力を高めるため、地域での防災訓練及び職員を対象にした訓練を実施する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.04	1.12	0.82	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		決算額	人件費 (A)			7,883	8,422	6,224	千円
			歳 出 (B)			1,452	7,363	4,687	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費 (A) + (B)			9,335	15,785	10,911	
市負担分 (A) + (B) - (C)			9,335	15,785	10,911				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度	
						実績	目標	目標	
		茨木市災害対策訓練・職員防災研修	回	0	2	4	4	4	
		住民との防災訓練参加者数	人	0	113	263	150	200	
	その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> 山間部における土砂災害に備え、地域版土砂災害ハザードマップを活用し、住民に居住地の災害リスクの確認や避難先、避難行動を考え、行動する機会を設けることができた。 前年度実施した避難所開設・運営訓練での課題等を反映させた訓練を実施し、地域が自主的に訓練を実施できるよう、手順書の見直しを行った。 新規採用職員や避難所要員を対象とした研修会を開催し、職員の防災意識を高め、災害対応能力の向上を図った。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	100	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	25	防災啓発実施事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-2	防災意識の高揚			
3	目的及び概要	家庭・地域での減災対策を促進するため、出前講座などあらゆる機会を活用し、住民の防災意識の向上を図るとともに、様々な世代への防災啓発を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法					
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.24		0.84
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		455	1,805	6,376	千円	
		歳 出 (B)		0	177	86		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		455	1,982	6,462		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		455	1,982	6,462		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		出前講座等実施回数	回	15	25	21	10	25
		防災教育の実施	校	-	1	4	4	32
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・生涯学習出前講座の1つのメニューである「マイ防災マップ・マイタイムラインの作成」が2時間の内容であったことから、受講しやすいよう、現行メニューを維持しつつ、1時間ずつの3つの内容に細分化し、5つのメニューで実施した。 ・小学4年生を対象とした水害・土砂災害ハザードマップを活用した防災教育について、モデル校を4校に展開し、小学校区版のハザードマップを配布し、実施した。					
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		26	女性防災リーダー育成事業		一般会計	地域防災係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-2	防災意識の高揚				
3	目的及び概要	防災対策や避難所運営には女性の視点が重要であるため、自主防災組織等において方針決定過程に参画する女性リーダーを育成する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,516	1,504	76	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		1,516	1,504	76		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		1,516	1,504	76		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		女性防災リーダー育成研修会実施回数	回	3	2	2	2	2
		女性防災リーダー育成研修会参加人数(延人数)	人	42	31	36	50	50
		自主防災組織連絡会女性部会	回	3	2	2	2	2
		自主防災組織連絡会女性部会員人数	人	66	73	74	78	75
その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	27	防災啓発冊子作成事業	一般会計	防災政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策	4-1	災害への備えを充実させる			
	取組	4-1-2	防災意識の高揚			
3	目的及び概要	災害教訓を活かすため、一般的な防災知識だけでなく、避難時や避難所での対応など災害時の要配慮者への対応なども掲載し、多様な視点に立った防災啓発冊子を作成配布するとともに、水害・土砂災害ハザードマップ及び地震防災マップを増刷し転入時や出前講座、防災訓練等で配布する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	水防法、土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律(土砂災害防止法)、地震防災対策特別措置法				
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.48	0.64		0.64
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費(A)		3,638	4,813	4,858	千円	
		歳出(B)		35,445	9,461	1,144		
		歳入(C)	国・府支出金	15,675	2,750	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費(A)+(B)		39,083	14,274	6,002		
		市負担分(A)+(B)-(C)		23,408	11,524	6,002		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		地震防災マップの印刷	冊	0	10,000	0	0	30,000
		水害・土砂災害ハザードマップの印刷	冊	145,000	20,000	0	0	20,000
		防災ハンドブックの印刷	冊	10,000	0	20,000	20,000	-
		地域版土砂災害ハザードマップの作成・印刷	部	-	2,522	0	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	防災ハンドブックの増刷に伴い、日本語版に加えて、英語版の記載内容の見直しを行い、最新の情報に更新した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		28	防犯カメラ設置補助事業		一般会計	安全管理係	H26	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	防犯カメラ設置事業補助要綱に基づき、街頭犯罪を抑止するため、地域の危険か所に防犯カメラを設置する自治会に対し補助を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市防犯カメラ設置事業補助要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.20	0.20		0.68
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		1,516	1,504	5,161	千円	
		歳 出 (B)		2,724	2,618	2,850		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	850	818	950		
		事業総経費 (A) + (B)		4,240	4,122	8,011		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,390	3,304	7,061		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		防犯カメラ設置補助	台	19	18	19	20	20
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	補助の手引きの見直しを行い、必要な手続きや注意点等がより分かりやすくなるように改訂した。						
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0		
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化				
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		31	防犯協会負担金事業		一般会計	安全管理係	S59	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-2	防犯活動への支援及び市民の防犯意識の向上				
3	目的及び概要	防犯協会の活動を支援するため負担金を支出する。						
4	実施形態		職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)	○	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120210防犯関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.06	0.06	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		455	451	455	千円
		歳 出 (B)		4,500	4,500	450	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		4,955	4,951	905	
市負担分 (A) + (B) - (C)		4,955	4,951	905			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		青色防犯パトロール車貸与台数	台	6	6	6	6	6
		青色防犯パトロール物品の貸与	台分	15	15	15	15	15
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		32	国民保護計画関連事業		一般会計	防災政策係	H18	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
		取組	4-3-3	多様な危機への体制整備				
3	目的及び概要	住民保護を迅速的確に行うため、武力攻撃、爆発テロなどの事態を想定して、国民保護計画を修正するとともに、住民避難などの具体的な手続きを定めるマニュアルを策定する。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	武力攻撃事態等における国民の保護のための措置に関する法律(国民保護法)、茨木市国民保護協議会条例						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.22	0.24	0.24	人/年
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		1,668	1,805	1,822	千円	
		歳出(B)		0	0	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		1,668	1,805	1,822		
		市負担分(A)+(B)-(C)		1,668	1,805	1,822		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		茨木市国民保護協議会の開催	回	0	0	0	0	0
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		35	指定避難所運営体制強化事業		一般会計	地域防災係	H29	R10
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	大規模災害時の避難所において発生する、避難者の健康管理、生活環境やプライバシーの確保、男女のニーズの違いや災害時要配慮者のための対策など様々な課題に円滑に対応するため、各避難所の開設や避難者の受入手順、物資保管や更衣室など各スペースの配置、備蓄品等を詳細に定めたマニュアルを、自主防災組織等の地域との協働により作成する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	避難所運営ガイドライン(内閣府)、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針(内閣府) など						
7	関連財務 オンライン事業	120202防災対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.83	1.60		1.12
		会計年度任用職員		0.00	0.00	0.00		
		人件費(A)		6,291	12,032	8,501	千円	
		歳出(B)		4,026	5,632	4,345		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		10,317	17,664	12,846		
		市負担分(A)+(B)-(C)		10,317	17,664	12,846		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		地域版避難所運営マニュアルの作成支援	地区	3	6	5	5	5
		市避難所運営マニュアルの作成・修正	回	0	0	0	0	0
		市避難所運営マニュアル修正等に関する説明会	回	0	0	0	0	2
		その他の 活動実績等	地域住民が主体となった避難所運営をすすめるため、茨木・春日・沢池・西・水尾の5地区において、マニュアル作成支援を行った。					

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
37	防犯カメラ等運用事業	一般会計	安全管理係	H27	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
	施策 4-3	防犯や多様な危機への対策を強化する				
	取組 4-3-1	防犯環境の整備				
3	目的及び概要	こどもを街頭犯罪から守り、犯罪を未然に防止することを目的とした「通学路見守り用カメラ」、街頭犯罪を未然に防止することを目的とした「街頭犯罪防止用カメラ」及び各小学校区における各地域が抱える課題のある場所や犯罪発生重点箇所の防犯力向上を目的とした「小学校区見守り用カメラ」を設置している。また、JR総持寺駅周辺及び茨木松ヶ本地下歩道の防犯設備を運用・管理し、駅周辺の防犯に役立てている。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市の設置する防犯カメラの管理運営に関する事務取扱要領				
7	関連財務 オンライン事業	120210 防犯関係事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位			
					従事職員数	正規・再任用・任期付	1.60
1	要した経費 (見込)	従事職員	会計年度任用職員	0.77	0.77	0.00	人/年
		人件費 (A)		14,269	11,442	6,983	
	決算額	歳出 (B)		8,451	50,237	52,372	千円
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	19,000	19,000	
	事業総経費 (A) + (B)		22,720	61,679	59,355		
市負担分 (A) + (B) - (C)		22,720	42,679	40,355			
指 標	単 位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度	
		実績	実績	実績	目標	目標	
通学路見守り用カメラ拡充設置数	台	160	0	0	0	0	
小学校区見守り用カメラ拡充設置数	台	160	0	0	0	0	
通学路見守り用カメラ等の保守管理	台	354	674	674	674	674	
JR総持寺駅周辺等防犯設備の保守管理	式	1	1	1	1	1	
その他の活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	通学路見守り用カメラ等の設置効果を高めるため、カメラ設置場所付近の効果的な場所241か所に告知板を設置した。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	1,265	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		38	避難所標識等に関する事務事業		一般会計	安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時の円滑な避難活動の実施及び平常時から住民への周知を図ることを目的とし、道路改良に伴う避難所誘導標識の移設及び避難所の新規指定及び廃止に伴う避難所標識の移設・撤去等を行う。また、地域の浸水リスクを日常から視覚的に意識付けすることを目的に、浸水想定区域内の指定避難所及びその他市有公共施設に浸水リスクを示す表示板を設置し、指定避難所については、浸水深を表示するフォトモニターを設置する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.13	0.80		0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		985	6,016	304	千円	
		歳 出 (B)		1,629	2,704	95		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	1,331		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		2,614	8,720	399		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		2,614	7,389	399		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		標識の新設・撤去・移設等	か所	13	0	1	-	-
		誘導標識の取替え、修繕等	か所	20	0	0	-	-
		災害種別避難所看板設置	か所	0	0	0	-	-
		浸水リスク表示板の設置	箇所	0	87	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		39	耐震性貯水槽・緊急遮断弁維持管理事業		一般会計	安全管理係	H8	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における飲料水の確保を目的とし、現在設置している耐震性貯水槽の清掃点検を10年に1回実施する。また、緊急遮断弁の点検を3年に1回実施する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120202災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04		0.04
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		303	301	304	千円	
		歳 出 (B)		4,443	1,035	922		
	決算額	歳 入 (C)		国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		4,746	1,336	1,226		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,746	1,336	1,226		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		耐震性貯水槽の清掃点検と緊急遮断弁の点検	か所	0	0	0	0	1
		緊急遮断弁の点検のみ	か所	1	3	2	2	1
		緊急遮断弁の分解整備と点検	か所	2	0	0	0	1
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	40	罹災者支援事業	一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	罹災市民並びにその世帯の福祉及び生活の再建に資することを目的とし、罹災した市民またはその世帯に対し、罹災証明の発行を行うとともに、弔慰金・見舞金の支給、援護資金の貸し付けを行う。また、火災により罹災した市民には、一時的な避難場所や日用品の提供など、初期支援を行う。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法 第九十条の二					
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.12	0.12	0.12	
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年
				人件費 (A)	910	902	911	
		決算額	歳出 (B)	国・府支出金	0	0	0	千円
				歳入 (C)	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)				1,790	1,542	1,761
市負担分 (A) + (B) - (C)				1,790	1,542	1,761		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		災害見舞金の支給	件	18	10	13	0	-
		災害弔慰金の支給 (条例)	件	2	3	3	0	-
		災害弔慰金の支給 (法律)	件	0	0	0	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)	改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1		41	災害時の応援協定		一般会計	防災政策係	H12	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	災害時における応急対策業務を円滑に実施し、被害の軽減を図ることを目的とし、自治体、事業所等との災害時における応援協定の締結を進める。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.08	0.24		0.40
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		606	1,805	3,036	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		606	1,805	3,036		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		606	1,805	3,036		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		応援協定締結件数(危機管理課締結分)	件	2	6	6	3	3
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
42	危機管理体制整備事業		一般会計	防災政策係 地域防災係 安全管理係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち			
		施策	4-1	災害への備えを充実させる			
		取組	4-1-1	防災体制の強化			
3	目的及び概要	地震や風水害など危機事象に対処し、市民等の安全・安心を推進することを目的として、地域防災計画に従って避難所要員などを編成し、市の危機管理体制を確立する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害対策基本法、茨木市地域防災計画					
7	関連財務 オンライン事業	12020201 災害対策関係事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.65	0.24	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)		12,507	1,805	1,973	千円
		歳 出 (B)		13,773	6,348	5,398	
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		26,280	8,153	7,371	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,280	8,153	7,371	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		気象警報発表に伴う配備体制	回	9	3	4	0	-
		地震発生に伴う配備体制	回	0	0	0	0	-
		土砂災害拠点設置回数	回	1	0	1	0	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	避難所開設に従事する職員の体制を見直し、地震・風水害に分けて編成するなど、体制の強化を図った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		43	東日本大震災等支援事業		一般会計	安全管理係	H22	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち				
		施策	4-1	災害への備えを充実させる				
		取組	4-1-1	防災体制の強化				
3	目的及び概要	東日本大震災等による被災者の生活安定、早期復興を支援することを目的として、避難者に対し、支援や被災者支援団体等からの情報を提供する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	災害救助法						
7	関連財務 オンライン事業	120202 災害対策関係事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.02	0.02		0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		152	150	76	千円	
		歳 出 (B)		0	0	0		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		152	150	76		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		152	150	76		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		被災地への物的支援	t	0	0	0	0	-
		被災地への人的支援	延べ人数	0	0	53	0	-
		避難者に対する直接的支援 (市営住宅入居)	延べ人数	0	0	0	0	-
		避難者に対する間接的支援 (情報提供)	延べ人数	10	9	9	10	9
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費 (千円)		改善・見直しによる節減経費 (千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
44	地域防災計画等修正事業	一般会計	防災政策係	-	未定
2	第5次総合計画(後期基本計画)	章	4	市民・地域とともに備え命と暮らしを守る安全安心のまち	
	施策	4-1	災害への備えを充実させる		
	取組	4-1-1	防災体制の強化		
3	目的及び概要	市域の災害予防、応急対策、復旧・復興対策を計画的に推進するため、地域防災計画や業務継続計画等を継続して見直す。			
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング(委託・協働等)	アウトソーシング(委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠(法令・要綱等)	災害対策基本法			
7	関連財務オンライン事業	-			

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費(見込)	年度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員数	正規・再任用・任期付 会計年度任用職員	1.49	1.41	1.04		
1	要した経費(見込)	人件費(A)		11,294	10,603	7,894	千円	
		歳出(B)		7,920	3,793	0		
		決算額	歳入(C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費(A)+(B)		19,214	14,396	7,894		
		市負担分(A)+(B)-(C)		19,214	14,396	7,894		

2	活動実績・事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
2	活動実績・事業の成果	地域防災計画の修正	回	0	1	0	0	-
		業務継続計画の修正	回	1	0	1	1	-
		災害対策本部対策部別マニュアルの修正	回	1	1	1	0	1
		受援計画の策定	回	1	0	1	1	-
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	業務継続計画の内容を見直し、業務継続における特に重要な6要素の一つである、市役所等の代替場所の候補施設をリストアップするなど、内容の充実化を図った。				
改善・見直しの種別	サービス向上	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-5	公共施設等の適正管理と有効活用		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		46	激励金交付事業		一般会計	秘書係	S53	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の文化・スポーツ等の振興に寄与することを目的に、文化・スポーツ等に関する全国または世界規模の大会に予選会または選考会を経て、代表として出場する者に激励金を交付する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市激励金交付要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.10	0.10	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
	決算額	人件費 (A)		758	752	1,518	千円
		歳 出 (B)		860	1,150	1,830	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		1,618	1,902	3,348	
市負担分 (A) + (B) - (C)		1,618	1,902	3,348			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		訪問選手(個人)数	人	57	60	96	-	-
		訪問団体数	団体	7	15	11	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	事務事業名等	47	年賀交歓会		一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市関係者が一堂に会し新年を祝うとともに、商工会議所との親交を深めるために共催により開催し、会場設営・関係者への案内送付などを行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.03	0.03	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		227	226	228	千円
	決算額	歳 出 (B)		360	346	496	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
		その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		587	572	724	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		587	572	724	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		案内数	人	127	127	123	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		48	市長・副市長秘書事務		一般会計	秘書係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	円滑な市政の運営を図るため、市長・副市長のスケジュール管理、事務のサポート、外出時の随行、来客の接遇・対応を行う。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	-						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.82	2.82	
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.90		
	決算額	人件費 (A)		21,376	21,206	16,643	千円
		歳 出 (B)		0	0	0	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		21,376	21,206	16,643	
市負担分 (A) + (B) - (C)		21,376	21,206	16,643			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		会議・行事等回数(概算)	件	700	700	2,000	-	-
		あいさつ等作成件数(概算)	件	100	500	700	-	-
		祝電・弔電発信(概算)	件	100	100	110	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		49	特別職の職員の弔慰に関する事務		一般会計	秘書係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	本市の公益に関し顕著な功労のあった現職及び元特別職の職員（要綱で定める）の死亡に際し、関係者に葬儀・告別式の日時・場所等必要な事項の通知を行うとともに、弔辞を贈り、供花、香典等を供える。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市特別職の職員の弔慰に関する取り扱い要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位		
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.01	0.01		0.01	
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	人/年	
		人件費 (A)		76	75	76	千円		
		歳 出 (B)		85	21	0			
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0			0
				使用料・手数料等	0	0			0
				その他	0	0			0
		事業総経費 (A) + (B)		161	96	76			
		市負担分 (A) + (B) - (C)		161	96	76			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		葬儀件数	件	5	1	3	-	-
		通知文発送数	件	0	0	0	-	-
		弔辞作成	件	0	0	0	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		817	表彰に関する事務		一般会計	秘書係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	被表彰者の功績をたたえ、その栄誉を顕彰する。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市市民栄誉賞規則、同運用規則、茨木市有功者表彰条例、同施行規則、同選考規則、茨木市長特別表彰要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120102 秘書事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.04	0.01	
			会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00		
		人件費 (A)			303	301	76	千円
		歳 出 (B)			171	0	0	
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)			474	301	76	
		市負担分 (A) + (B) - (C)			474	301	76	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		市民栄誉賞表彰者数	人	1	0	0	0	-
		有功者表彰者数	人	1	1	0	-	-
		市長特別表彰(キラリいばらき大賞)者数	団体	-	0	0	-	-
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		864	市制施行75周年記念表彰事務		一般会計	秘書係	R5	R5
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	市制施行75周年記念式典において、市の発展に貢献いただいた方々への表彰を行う						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	市制施行75周年記念表彰実施委員会設置要綱						
7	関連財務 オンライン事業	-						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	-	-		0.90
		会計年度任用職員	-	-	0.10			
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		-	-	7,120	千円
			歳 出 (B)		-	-	0	
		歳入 (C)	国・府支出金		-	-	0	
			使用料・手数料等		-	-	0	
			その他		-	-	0	
		事業総経費 (A) + (B)		-	-	7,120		
市負担分 (A) + (B) - (C)		-	-	7,120				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		表彰状・感謝状の贈呈	件	-	-	562	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		51	専門的能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	時代の要請に応えられる人材の育成に向けて、階層別研修や能力開発研修、専門機関への派遣研修等を適切に実施し、職員に必要とされる知識の習得や能力向上等を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.50	2.00		3.00
		会計年度任用職員	0.00	0.50	0.00			
		人件費 (A)		18,950	16,415	22,770	千円	
		歳 出 (B)		7,395	9,009	10,360		
	決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	198	228	230		
		事業総経費 (A) + (B)		26,345	25,424	33,130		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		26,147	25,196	32,900		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		選抜参加型研修における受講後職務活用度	%	83	83	81	80	83
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	<ul style="list-style-type: none"> DX人材育成に取り組むため、マッセのICT関連研修への受講勧奨等を実施し、令和4年度に26件であった受講者数を令和5年度に55件に増加させた。 自治大学校派遣研修課程の精査により、旅費、負担金を適正化した(196千円の減)。 				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	196
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-3	職員の意識改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		52	職場における能力開発事業		一般会計	研修係	S23	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
		取組	7-3-1	職員の能力開発				
3	目的及び概要	職員の能力開発においては、職場での業務の実践において習得する知識や経験が最も重要であることから、体系的に職場で人材育成を推進できるよう支援する。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員法、茨木市職員研修規程、先進都市視察研修実施要項、行政課題解決のための視察研修実施要項						
7	関連財務 オンライン事業	120106 職員研修事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.50
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
		人件費 (A)		3,790	3,760	3,795	千円	
		歳 出 (B)		199	100	100		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,989	3,860	3,895		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,989	3,860	3,895		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		職場主催研修実施回数	回	93	66	91	120	120
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	53	人材マネジメント事業	一般会計	人事係	H29	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
	取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	職員が、常に意欲を持って自立的に職務に取り組んでいくことができるように、職務や職責、人事評価結果に応じた適切な人事給与制度の構築や、女性職員の活躍に向けた管理職を含む全ての職員が働きやすい職場環境の整備、職員のチャレンジする意欲に応える任用制度など、職員のモチベーションを向上させるための制度を構築し、職員の資質の向上を図る。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法				
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付					
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	6.45	6.45	人/年	
			会計年度任用職員	0.00	0.70	0.70			
		決算額	人件費 (A)			34,110	50,429	50,979	千円
			歳 出 (B)			0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	0	0	0		
			事業総経費 (A) + (B)			34,110	50,429	50,979	
市負担分 (A) + (B) - (C)			34,110	50,429	50,979				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		時間外勤務の月間平均時間数	時間	15.7	16.1	16.3	16.5	16.5	
		年次有給休暇の年間平均取得日数	日	12.2	12.7	13.9	12	12	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	人事給与制度全般の見直しを検討するために設置された庁内プロジェクトチームから、主に働き方改革、人事評価制度の見直し、管理職制度の見直し、複線型人事制度の創設に関する提言を受けており、それを踏まえて、時間外勤務の抑制や年休取得率向上に向けた取り組みを中心に進めた。 また、会計年度任用職員制度の適切な運用を努め、勤務条件等の適正確保を図った。					
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築			
	具体的事項	4-2	給与制度の適正化			

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	54	戦略的職員採用事務	一般会計	人事係	S23 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	高い資質と意欲を有する人材の確保に向けて、民間企業等経験者の採用試験導入や、優秀な受験者増加に向けた大学への働きかけなど、戦略的な職員採用制度について研究する。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度	R4年度	R5年度	単位				
					従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.00
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		15,160	15,865	16,047	千円	
		歳出 (B)		7,467	7,515	7,133		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		22,627	23,380	23,180		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,627	23,380	23,180		
		2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績		R4年度 実績
新規採用試験の実施(応募者数)	人			1,708	1,464	1,225	1,500	
その他の 活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和4年度に導入した採用試験管理システムについて、継続使用するとともに、活用領域の拡大や運用の見直しを行うことで、業務改善につながった。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	0
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-3	業務の改善・改革		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	55	女性職員の活躍推進事業	一般会計	人事係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	茨木市における女性職員の活躍の推進に関する特定事業主行動計画に基づき、女性管理職の増加に向けた取組みや、全ての職員が働きやすい職場環境の整備に取組み、組織全体で継続的に女性職員の活躍を推進する。					
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方公務員法、次世代育成支援対策推進法、女性の職業生活における活躍の推進に関する法律					
7	関連財務 オンライン事業	120103 人事課管理事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.50	0.50		0.50
				会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00	
			人件費 (A)		3,790	3,760	3,795	
			歳 出 (B)		0	0	0	
		決算額	歳入 (C)		0	0	0	
			国・府支出金		0	0	0	
			使用料・手数料等		0	0	0	
			その他		0	0	0	
			事業総経費 (A) + (B)		3,790	3,760	3,795	
			市負担分 (A) + (B) - (C)		3,790	3,760	3,795	
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		女性職員の採用割合	%	77.7	64.3	52.9	50	50
		職員の女性割合	%	42.5	42.9	43.1	45	45
		管理職の女性割合	%	17.9	16.2	16.9	20	20
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	56	福利厚生事業	一般会計	給与厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策 7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組 7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	安全性、作業性に配慮し、業務に適した技術服を定期貸与することで、業務能率の向上を図り、市民サービスの向上に資する。また、職員の福利厚生に資するため、防寒着等の被服及び更衣ロッカーの管理を行う。				
4	実施形態	○	職員による直接実施	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市職員被服貸与規則、職員駐車場利用要綱				
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.40	0.40	0.40	人/年
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.30			
1	要した経費 (見込)	人件費 (A)		3,866	3,833	3,903	千円	
		歳 出 (B)		10,037	8,888	9,479		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		13,903	12,721	13,382		
市負担分 (A) + (B) - (C)		13,903	12,721	13,382				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		技術服定期貸与対象者数	人	157	91	75	110	82
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
1	57	安全衛生管理事業	一般会計	給与厚生係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策 7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する				
	取組 7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立				
3	目的及び概要	快適な職場環境を整備することにより、労働災害の防止と職場における職員の安全確保に努める。また、各種健康診断や相談業務を実施することで、職員の疾病の予防及び早期発見・早期対応に努める。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	労働安全衛生法				
7	関連財務 オンライン事業	120123 職員厚生事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

年 度	R3年度		R4年度		R5年度		単位	
	1	要した経費 (見込)	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.40	1.40		1.40
		会計年度任用職員	0.40	0.40	0.40			
		人件費(A)	11,724	11,628	11,782		千円	
		歳出(B)	18,075	18,296	18,468			
		歳入(C)	0	0	0			
		国・府支出金	0	0	0			
		使用料・手数料等	0	0	0			
		その他	0	0	0			
		事業総経費(A)+(B)	29,799	29,924	30,250			
		市負担分(A)+(B)-(C)	29,799	29,924	30,250			
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		定期健康診断受診率	%	89	95	95	95	95
		ストレスチェック受検率	%	92.8	90.1	92.1	93	93
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
58	社会保険事業		一般会計	給与厚生係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-3	地域社会の発展に貢献できる職員を育成する			
		取組	7-3-2	人材育成に主眼をおいた人事制度の確立			
3	目的及び概要	職員の社会保障制度の一環として、大阪府市町村職員共済組合に関する事務を行う。共済組合員及び被扶養者の資格取得・変更・喪失、給付金の申請、人間ドック申請等。また、非正規職員に対し、協会けんぽの加入等、社会保険に関する手続きを行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方公務員等共済組合法、健康保険法、厚生年金保険法、雇用保険法など					
7	関連財務 オンライン事業	120122 退職年金支給事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.10	0.90	
		会計年度任用職員	0.30	0.30	0.10		
	決算額	人件費 (A)		9,172	7,593	2,566	千円
		歳 出 (B)		0	7,743	10,776	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
	事業総経費 (A) + (B)		9,172	15,336	13,342		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		9,172	15,336	13,342		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		大阪府市町村職員共済組合員数 (4/1時点)	人	1,539	1,561	2,633	2,623	2,633
		協会けんぽ加入者数 (4/1時点)	人	1,044	1,162	0	0	0
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	令和4年10月から実施している共済組合及び雇用保険関係事務のアウトソーシングに加え、令和5年10月から日本年金機構の厚生年金保険関係事務のアウトソーシングを開始し、業務の省力化を行った。				
改善・見直しの種別	その他	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	10,776	改善・見直しによる節減経費 (千円)	9,773
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	4	時代のニーズに即応する行政体制の構築		
	具体的事項	4-1	効率的な組織運営		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	59	個人情報保護事務事業	一般会計	コンプライアンス係	S63 未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-4	人権尊重のまちづくりを推進するとともに平和の実現をめざす			
		取組	7-4-3	個人情報保護への対応			
3	目的及び概要	個人の権利利益を保護するとともに、市民に信頼される市政を実現するため、継続して適正な個人情報保護事務事業の実施に取り組む。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	個人情報の保護に関する法律、茨木市個人情報の保護に関する法律施行条例、茨木市個人情報の保護に関する法律施行細則、茨木市個人情報保護運営審議会規則、茨木市情報公開・個人情報保護審査会条例					
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.85	0.85
	会計年度任用職員				0.25	0.25	0.25	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		7,138	7,080	7,174	千円
			歳出 (B)		261	576	414	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	10	10	5		
		事業総経費 (A) + (B)		7,399	7,656	7,588		
市負担分 (A) + (B) - (C)		7,389	7,646	7,583				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		個人情報取扱事務の開始	件	24	35	12	-	-
		個人情報取扱事務の廃止	件	8	14	48	-	-
		個人情報取扱事務の変更	件	55	52	34	-	-
		自己情報開示請求件数	件	77	71	89	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		60	情報公開事務事業		一般会計	コンプライアンス係	S63	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	行政の透明性を向上させ、市政運営について市民への説明責任を果たすとともに、市民の理解と参加の下に公正で開かれた市政の推進のため、継続して適正な情報公開事務事業の実施に取り組む。						
4	実施形態	○	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類		市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	茨木市情報公開条例、茨木市情報公開条例施行規則、茨木市情報公開・個人情報保護審査会条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.55	0.55		0.55
				会計年度任用職員	0.15	0.15	0.15	
		人件費 (A)		4,586	4,549	4,608	千円	
		歳 出 (B)		189	45	405		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	87	55		56
		事業総経費 (A) + (B)		4,775	4,594	5,013		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		4,688	4,539	4,957		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績	R6年度 目標	
		情報公開請求件数	件	204	133	165	-	
		情報公開率	%	98	98	92	-	
		不服申立ての認容件数	件	0	0	1	-	
その他の活動実績等								

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		61	行政手続基準管理事業		一般会計	政策法務係	H27	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	法令、条例等による行政処分の基準を明らかにするために、処分ごとに審査基準及び処分基準の個票等の整備を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	行政手続法、茨木市行政手続条例						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.35	0.35		0.35
		会計年度任用職員	0.05	0.05	0.05			
		人件費 (A)		2,792	2,770	2,801	千円	
		歳 出 (B)		330	330	330		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		3,122	3,100	3,131		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		3,122	3,100	3,131		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		条例等適用処分に関する個票の作成数	票	570	567	569	567	-
		法令等適用処分に関する個票の作成数	票	1,498	1,521	1,528	1,521	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		62	例規審査等事務事業		一般会計	政策法務係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する				
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上				
3	目的及び概要	条例等の適正な制定・改廃事務、職員の法務能力の向上を図るため、条例等の制定・改廃に伴う事前調整、審査、例規検索システム等の運用を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法						
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.10	4.10		4.10
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
		人件費 (A)		31,078	30,832	31,119	千円	
		歳 出 (B)		4,121	4,121	4,121		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		35,199	34,953	35,240		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		35,199	34,953	35,240		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		条例の制定・改廃数(暦年)	件	24	48	26	36	-
		規則等の制定・改廃数(暦年)	件	68	46	68	62	-
	その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
63	訴訟・不服申立て・法律相談事務事業		一般会計	政策法務係	-	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-7	多様な主体による協働のまちづくりを推進する			
		取組	7-7-2	行政の透明性の向上			
3	目的及び概要	訴訟及び不服申立て事務の適正な執行、各課の適正な事務執行を行うため、法令及び判例の調査研究及び情報提供、訴訟及び不服申立ての総括、各課からの事務執行についての法律相談を行う。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の種類	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)	○	市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、行政事件訴訟法、民事訴訟法、国家賠償法、行政不服審査法等					
7	関連財務 オンライン事業	120130 法務コンプライアンス事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	1.50	1.50		1.50
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		11,370	11,280	11,385	千円	
		歳 出 (B)		11,138	8,574	7,563		
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0		
			使用料・手数料等	0	0	0		
			その他	0	0	0		
		事業総経費 (A) + (B)		22,508	19,854	18,948		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		22,508	19,854	18,948		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		訴訟等の係属事案件数	件	9	10	8	9	-
		弁護士相談件数	件	27	14	16	20	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		64	市民税賦課事業		一般会計	税政係 市民税係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	歳入の根幹である市税収入を確保するため、個人市民税及び法人市民税について、課税客体的確な把握、申告内容の審査、関係各所への照会等を行い、適正な課税を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則						
7	関連財務 オンライン事業	120405 法人市民税賦課事務事業・120505 市民税賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	15.48	15.48		15.48
		会計年度任用職員	3.26	3.20	3.20			
		人件費 (A)		126,401	125,210	126,741	千円	
		歳 出 (B)		125,156	110,557	117,687		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		251,557	235,767	244,428		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		251,557	235,767	244,428		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		法人市民税納税義務者数	件	6,654	6,781	6,766	6,800	6,800
		法人市民税電子申告利用割合(利便性の向上)	%	73.3	75.6	72.6	76	76
		個人市民税納税義務者数	人	140,663	142,199	144,297	143,000	145,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	市民税等関連諸用紙印刷等業務委託の契約方法の見直し				
改善・見直しの種別	経費節減(歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費(千円)	0	改善・見直しによる節減経費(千円)	5,442
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化		
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名	会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度		
1	事務事業名等	65	諸税賦課事業	一般会計	諸税係	S41	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	軽自動車税、市たばこ税等の諸税について、課税客体の的確な把握に努め、適正な課税や申告受付を行い、財源の確保を図る。					
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、茨木市市税条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.50	4.50	3.50		
1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	会計年度任用職員	0.00	0.00	0.50	人/年	
				人件費 (A)	34,110	33,840	28,010		
		決算額	歳入 (C)	歳出 (B)	7,030	9,510	7,011		千円
				国・府支出金	0	0	0		
				使用料・手数料等	0	0	0		
				その他	3	2	3		
				事業総経費 (A) + (B)	41,140	43,350	35,021		
		市負担分 (A) + (B) - (C)	41,137	43,348	35,018				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標	
		軽自動車税の課税台数	台	61,564	61,810	62,076	61,000	61,000	
		たばこ売渡本数	千本	255,679	258,435	256,368	-	-	
		その他の 活動実績等							

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
66	各種証明書（課税証明等）発行事務事業		一般会計	諸税係	S41	未定	
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	課税証明書、納税証明書、固定資産に関する評価証明書及び公課証明書等の税に関する証明書を発行し、手数料を徴収する。これらの税証明書の円滑な発行により住民サービスの向上を図る。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施	<input type="checkbox"/>	一部をアウトソーシング (委託・協働等)	<input type="checkbox"/>	アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、租税特別措置法、同施行令、市手数料条例、同施行規則					
7	関連財務 オンライン事業	120506諸税賦課事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	3.50	3.50	
		会計年度任用職員	2.00	2.00	1.50		
	決算額	人件費 (A)		32,090	31,820	38,490	千円
		歳 出 (B)		1,464	1,777	1,848	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	13,091	13,702	12,178	
			その他	0	0	3	
		事業総経費 (A) + (B)		33,554	33,597	40,338	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		20,463	19,895	28,157	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		証明発行件数（窓口分）	件	45,314	46,834	41,125	-	-
		コンビニ発行割合	%	14.7	19.4	26.6	20	30
		キャッシュレス決済割合	%	3.2	4.5	5.8	5	6
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費（千円）		改善・見直しによる節減経費（千円）
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		67	固定資産評価審査委員会事業		一般会計	税政係	-	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章						
		施策						
		取組						
3	目的及び概要	固定資産課税台帳に登録された価格に関する審査の申出に対し、中立・公正な立場から審査及び決定を行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、茨木市固定資産評価審査委員会規程						
7	関連財務 オンライン事業	120501 市民税課管理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	0.04	0.01		0.01
		会計年度任用職員	0.00	0.00	0.00			
	決算額	人件費 (A)		303	75	76	千円	
		歳 出 (B)		434	92	145		
		歳入 (C)	国・府支出金		0	0		0
			使用料・手数料等		0	0		0
			その他		0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		737	167	221		
	市負担分 (A) + (B) - (C)		737	167	221			

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		審査件数	件	3	0	0	0	0
		研修参加人数	人	4	3	4	3	4
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容				
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸			
	具体的事項			

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		68	資産税等賦課事務事業		一般会計	賦課係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	安定した財源の確保のため、毎年1月1日現在茨木市内に土地、家屋、償却資産を所有する者に対して、固定資産税及び都市計画税を課税し、納税通知書の送付を行う。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則、茨木市情報提供の実施に関する要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120509 資産税等賦課事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.75	4.00		4.50
		会計年度任用職員	2.00	2.00	2.00			
		人件費 (A)		41,565	35,580	39,935	千円	
		歳 出 (B)		10,647	11,850	11,514		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	307	7		10
		事業総経費 (A) + (B)		52,212	47,430	51,449		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		51,905	47,423	51,439		

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		窓口での課税台帳等閲覧件数	件	1,663	1,556	1,636	-	-
		土地・家屋価格等縦覧帳簿の縦覧件数	件	22	28	13	-	-
		固定資産税・都市計画税納税義務者数	件	89,559	90,587	91,304	-	-
		国有資産等所在市町村交付金件数	件	9	9	9	-	-
		その他の活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	・前年度に引き続き未登記家屋名義変更事務を見直し、申請依頼の通知のうち「通知時に市指定の新所有者が異なる場合のみ申請する」ケースを増やし、市及び所有者の負担を軽減した。 ・未登記家屋名義変更はじめ相続人代表者指定届を依頼する通知の通知文に二次元コードを掲載し電子申請の促進に努めて郵送料を削減するなど事務効率化に努めた。				
改善・見直しの種別	サービス向上及び経費 節減(歳入確保)	改善・見直しに掛った 経費(千円)	0	改善・見直しによる節 減経費(千円)	35
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
69	資産税等評価事務事業		一般会計	土地係、家屋係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章 7	まちづくりを進めるための基盤			
	施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
	取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	法令に基づいた公正かつ公平な課税を行うため、固定資産（土地、家屋、償却資産）に対して、地方税法に基づいて評価を行い、価格等を決定する。				
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)	
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例、同施行規則				
7	関連財務 オンライン事業	120502 資産税課管理事務事業 120508 資産税等評価事務事業				

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	14.25	14.50	
		会計年度任用職員	4.00	4.00	4.00		
	決算額	人件費 (A)		119,135	120,040	121,615	千円
		歳出 (B)		45,656	69,881	61,384	
		歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
			使用料・手数料等	0	0	0	
			その他	0	0	0	
		事業総経費 (A) + (B)		164,791	189,921	182,999	
		市負担分 (A) + (B) - (C)		164,791	189,921	182,999	

2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度	R4年度	R5年度		R6年度
				実績	実績	実績	目標	目標
		土地の納税義務者数	件	52,444	52,916	53,169	-	-
		土地の筆数	筆	169,508	168,966	168,674	-	-
		家屋の納税義務者数	件	77,374	78,331	79,837	-	-
		家屋の総数	棟	67,462	67,784	68,135	-	-
		償却資産の申告書受付件数	件	4,385	5,227	5,313	-	-
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	これまで紙で送っていた家屋評価に関するアンケートをログフォーム上で回答可能にし、記入漏れ防止と郵送料削減に努め、事務を効率化できた。				
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	22
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	3	将来を見通した財政基盤の確立		
	具体的事項	3-4	税源の確保と拡大		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		71	市税等徴収事務事業		一般会計	収税係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	市税及び一般廃棄物処理手数料の徴収事務であり、現年課税分の納期内納付の推進、納税環境の整備及び滞納繰越分の削減を図り、収納率の向上、税収等の確保を図る。						
4	実施形態	職員による直接実施	○	一部をアウトソーシング (委託・協働等)			アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	○	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)			
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、国税徴収法、市税条例、財務規則、市税口座振替事務取扱要綱						
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	13.40	13.00		13.30
				会計年度任用職員	8.25	8.25	8.25	
		人件費 (A)		124,507	120,448	124,790	千円	
		歳 出 (B)		32,164	53,365	71,533		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	452,819	460,465		461,776
		事業総経費 (A) + (B)		156,671	173,813	196,323		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		-296,148	-286,653	-265,454		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		差押・参加差押	件	2,455	2,236	1,932	2,300	2,000
		不動産公売	件	0	0	0	0	-
		督促状の発付	件	41,157	42,526	43,619	41,000	42,000
		新・増築の家屋調査時に口座振替加入案内	件	929	875	630	900	700
		口座振替加入申込書の窓口受付	件	728	796	695	900	800
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容					
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)		改善・見直しによる節減経費(千円)	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸				
	具体的事項				

事務事業実績シート

1 事業の概要

事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度	
1	事務事業名等	72	債権管理事務事業	一般会計	収税係	H25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤			
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する			
		取組	7-2-3	健全な財政運営			
3	目的及び概要	債権を持つ各課に対し、指導・助言により債権の回収を進めるとともに徴収業務の改革・改善及び対策の推進を行う。					
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)		市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方自治法、地方税法、茨木市債権の管理に関する条例					
7	関連財務 オンライン事業	120512 市税等徴収事務事業					

2 事業に要した経費・活動実績等

		年 度			R3年度	R4年度	R5年度	単位
		1	要した経費 (見込)	従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	2.10	2.10
	会計年度任用職員				0.00	0.00	0.00	
1	要した経費 (見込)	決算額	人件費 (A)		15,918	15,792	15,939	千円
			歳出 (B)		0	0	0	
			歳入 (C)	国・府支出金	0	0	0	
				使用料・手数料等	0	0	0	
				その他	3	3	0	
			事業総経費 (A) + (B)		15,918	15,792	15,939	
市負担分 (A) + (B) - (C)		15,915	15,789	15,939				
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度 実績 目標		R6年度 目標
		研修会実施	回	0	1	1	1	2
		ヒアリング実施・滞納整理方針検討会議	回	42	37	39	36	36
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容			
改善・見直しの種別		改善・見直しに掛かった経費(千円)	改善・見直しによる節減経費(千円)
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸		
	具体的事項		

事務事業実績シート

1 事業の概要

1	事務事業名等	事務事業No	事務事業名		会計区分	担当係等	開始年度	終了予定年度
		73	消込・還付等整理事務事業		一般会計	管理係	S25	未定
2	第5次 総合計画 (後期基本計画)	章	7	まちづくりを進めるための基盤				
		施策	7-2	社会の変化に対応する効率的・効果的な自治体運営を推進する				
		取組	7-2-3	健全な財政運営				
3	目的及び概要	納付された市税等の迅速な消込、また、過誤納となった市税等の還付及び充当を適切に行う。						
4	実施形態	<input type="radio"/>	職員による直接実施		一部をアウトソーシング (委託・協働等)		アウトソーシング (委託・協働等)	
5	事務事業の 種類	<input type="radio"/>	市の裁量の余地が無い事業(法定受託事務など)			市の裁量部分がある事業(市独自の事業など)		
6	実施根拠 (法令・要綱等)	地方税法、市税条例						
7	関連財務 オンライン事業	120514 消込・還付等整理事務事業						

2 事業に要した経費・活動実績等

1	要した経費 (見込)	年 度		R3年度	R4年度	R5年度	単位	
		従事職員	従事職員数	正規・再任用・任期付	4.45	4.20		4.50
		会計年度任用職員	0.55	0.50	0.50			
		人件費 (A)		35,260	32,959	35,600	千円	
		歳 出 (B)		175,069	153,475	249,718		
		決算額	歳入 (C)	国・府支出金	0	0		0
				使用料・手数料等	0	0		0
				その他	0	0		0
		事業総経費 (A) + (B)		210,329	186,434	285,318		
		市負担分 (A) + (B) - (C)		210,329	186,434	285,318		
2	活動実績・ 事業の成果	指標	単位	R3年度 実績	R4年度 実績	R5年度		R6年度
						実績	目標	目標
		市税等還付通知書発送	件	9,730	9,937	11,749	10,000	11,000
		その他の 活動実績等						

3 令和5年度に実施した主な改善・見直し

改善・見直し内容	キャッシュレス決済ファン等配布枚数の精査による印刷製本費の見直し					
改善・見直しの種別	経費節減 (歳入確保)	改善・見直しに掛かった経費 (千円)	0	改善・見直しによる節減経費 (千円)	281	
行財政改革指針【改訂版】 における関係事項	基軸	2	事務事業の重点化と効率化			
	具体的事項	2-2	事務事業の見直し			